

2021年6月17日

第14期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	165,920	(負 債 の 部)	70,715
流 動 資 産	63,008	流 動 負 債	59,752
現金及び預金	2,126	買掛金	29,452
受取手形	5	未払金	10,997
売掛金	28,239	リース債務	195
商品	11,469	未払費用	1,699
貯蔵品	13	未払消費税等	1,972
前払費用	1,308	未払法人税等	428
短期貸付金	18,160	商品券	9,823
その他	1,719	前受金	1,130
貸倒引当金	△ 34	預り金	1,038
		賞与引当金	1,726
		役員賞与引当金	2
		人事制度改編費用引当金	4
		資産除去債務	93
		ポイント引当金	756
		その他	431
固 定 資 産	102,911	固 定 負 債	10,963
有形固定資産	40,638	退職給付引当金	6,294
建物及び構築物	30,221	商品券等回収引当金	3,057
車輛及び器具備品	2,289	長期未払金	47
土地	1,144	長期リース債務	932
建設仮勘定	6,983	長期預り保証金	623
無形固定資産	1,979	資産除去債務	7
ソフトウェア	65		
施設利用権	1,680	(純 資 産 の 部)	95,204
ソフトウェア仮勘定	233	株 主 資 本	95,204
投資その他の資産	60,293	資 本 金	200
投資有価証券	63	資 本 剰 余 金	42,435
関係会社株式	0	資 本 準 備 金	13,225
長期貸付金	1,710	その他資本剰余金	29,210
差入保証金	46,683	利 益 剰 余 金	52,568
長期前払費用	252	利 益 準 備 金	805
前払年金費用	4,892	その他利益剰余金	51,763
繰延税金資産	6,678	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	108
その他	445	別 途 積 立 金	8,410
貸倒引当金	△ 433	繰 越 利 益 剰 余 金	43,244
合 計	165,920	合 計	165,920

損 益 計 算 書

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		345,249
売 上 原 価		266,850
売 上 総 利 益		78,399
その他の営業収入		2,924
営 業 総 利 益		81,323
販売費及び一般管理費		83,189
営 業 損 失		1,866
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	51	
そ の 他	1,062	1,113
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56	
グループ運営負担金	522	
そ の 他	860	1,439
経 常 損 失		2,191
特 別 利 益		
雇 用 調 整 助 成 金	1,924	1,924
特 別 損 失		
新型コロナウイルス感染症による損失	4,339	
減 損 損 失	4,223	
固 定 資 産 除 却 損	682	
店 舗 等 閉 鎖 損 失	93	9,339
税引前当期純損失		9,606
法人税、住民税及び事業税		31
法 人 税 等 調 整 額		△1,320
当 期 純 損 失		8,317

株主資本等変動計算書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本											純資産計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金	剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			剰余金計		
							固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰上利益剰余金			
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	127	8,410	52,572	61,915	104,550	104,550	
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,028	△1,028	△1,028	△1,028	
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△8,317	△8,317	△8,317	△8,317	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△18	—	18	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△18	—	△9,327	△9,346	△9,346	△9,346	
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	108	8,410	43,244	52,568	95,204	95,204	

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

リース資産以外の

定額法

有形固定資産

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法
によっております。

無 形 固 定 資 産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

人事制度改編費用引当金

人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポ イ ン ト 引 当 金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年から10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

商品券等回収引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

会計上の見積り

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	40,638百万円
無形固定資産	1,979百万円
繰延税金資産	6,678百万円

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、2021年度末に向けて緩やかに回復していく仮定を置いております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,952 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,222 百万円
短期金銭債務	1,257 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	105 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	0 百万円
その他の営業収入	15 百万円
販売費及び一般管理費	3,849 百万円
営業取引以外の取引による取引高	538 百万円

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施した店舗の臨時休業等に関連する費用及び損失4,339百万円を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。その主な内容は、休業者に支払った人件費、休業期間中の不動産賃借料や減価償却費等となります。

3. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
高槻阪急	店舗	大阪府高槻市	建物及び構築物 車輛及び器具備品 ソフトウェア 施設利用権	2,115百万円 154百万円 0百万円 2百万円
神戸阪急	店舗	神戸市中央区	建物及び構築物 車輛及び器具備品 ソフトウェア 施設利用権	1,625百万円 137百万円 1百万円 1百万円
三田阪急	店舗	兵庫県三田市	建物及び構築物 車輛及び器具備品	93百万円 0百万円
阪神にしのみや	店舗	兵庫県西宮市	建物及び構築物 車輛及び器具備品 施設利用権	54百万円 18百万円 13百万円
川西阪急	店舗	兵庫県川西市	建物及び構築物 車輛及び器具備品	17百万円 8百万円
阪急メンズ東京	店舗	東京都千代田区	建物及び構築物 車輛及び器具備品 ソフトウェア	4百万円 9百万円 1百万円
都筑阪急	店舗	横浜市都筑区	建物及び構築物 車輛及び器具備品	7百万円 2百万円
千里阪急	店舗	大阪府豊中市	建物及び構築物 車輛及び器具備品	7百万円 1百万円
宝塚阪急	店舗	兵庫県宝塚市	建物及び構築物 車輛及び器具備品	4百万円 2百万円
その他	店舗	大阪府高槻市他	のれん	30百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

当該9店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は3.6%であります。

また、高槻阪急及び神戸阪急を承継した際に認識したのれんについて、収益が見込めなくなったため、その全額について減損損失を認識いたしました。

この結果、4,317百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、このうち三田阪急に係る減損損失93百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失として表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2020年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,028百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	10,285円87銭
④基準日	2020年3月31日
⑤効力発生日	2020年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月17日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	18百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	187円14銭
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年6月22日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同様に貸付を行っています。信用リスクについては、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスクについては、内部管理規程に従い実需の範囲でデリバティブ取引を実施・管理することとしており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,126	2,126	—
(2)売掛金	28,239		
貸倒引当金	△ 30		
	28,209	28,209	—
(3)短期貸付金	18,160	18,160	—
資産計	48,495	48,495	—
(1)買掛金	29,452	29,452	—
(2)未払金	10,997	10,997	—
(3)未払費用	1,699	1,699	—
負債計	42,148	42,148	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金及び(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている未払金と一体として処理しているため、その時価は当該未払金の時価に含めております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	63
差入保証金	46,683

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)		
減損損失		2,624 百万円
繰越欠損金		2,295 百万円
退職給付引当金		1,926 百万円
商品券等回収引当金		935 百万円
賞与引当金		528 百万円
棚卸評価損		355 百万円
減価償却超過額		268 百万円
ストックオプション発行額		250 百万円
ポイント引当金		231 百万円
未払事業税		123 百万円
その他		562 百万円
繰延税金資産小計		10,102 百万円
評価性引当額		△ 1,741 百万円
繰延税金資産合計		8,361 百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用		△ 1,496 百万円
固定資産圧縮積立金		△ 48 百万円
その他		△ 138 百万円
繰延税金負債合計		△ 1,683 百万円
繰延税金資産の純額		6,678 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツー・ホ リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の回収	7,531	短期貸付金	18,160
				利息の受取	8	—	—
				システム 使用料の支払	3,216	未払金	623
						未払費用	46
			グループ運営 負担金の支払	522	未払費用	574	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前期末残高からの増減額を表示しております。
3. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。
4. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ペルソナ	—	—	クレジット債権等の回収	35,861	売掛金	4,035
				手数料の支払	116	未払金	—
				ポイント付与分の支払	319	未払金	51

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手数料の支払については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等の 賃借料	5,833	前払費用 未収入金 未払金	89 631 8
				梅田阪急ビル等の 共益費	138	未払金	12
			阪急電鉄(株) 代表取締役 会長	梅田阪急ビル等の 看板掲出料	5	前払費用	0
				梅田阪急ビル等の 保証金の差入	—	差入保証金	21,052
	秦 雅夫	—	当社 取締役	大阪梅田 ツインタワーズ・サウス等 の賃借料	2,644	未払費用 前払費用 未収入金	19 63 248
				大阪梅田 ツインタワーズ・サウス の共益費	300	未払金	—
				大阪梅田 ツインタワーズ・サウス等 の看板掲出料	0	前払費用	—
				大阪梅田 ツインタワーズ・サウス等 の保証金の差入	—	差入保証金	11,371

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

5. 大阪梅田ツインタワーズ・サウスの賃借については、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、当社の3社契約となっており、阪急電鉄(株)との取引も含め、阪神電気鉄道(株)との取引として記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	952,045円38銭
2. 1株当たり当期純損失	83,178円26銭

重要な後発事象に関する注記

1. 共通支配下の取引等

当社は、2021年1月25日開催の取締役会において、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントの不動産事業

事業の内容 神戸阪急、高槻阪急、千里阪急及び川西阪急に関する不動産管理事業

② 企業結合日

2021年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントは解散します。存続会社、消滅会社がともにエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社を完全親会社とする兄弟会社であるため、本合併による株式の交付及びその割当て並びにその他対価の交付及びその割当ては行いません。

④ 結合後企業名称

変更ありません

⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ内の不動産事業再編のため、百貨店に関する不動産管理事業を

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントから吸収合併により承継します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 固定資産の譲渡

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡契約の概要

譲渡契約日 2021年4月26日

対象資産の種類 土地

対象資産の所在地 大阪市北区大淀南1-1、1-2

対象資産の現況 賃貸不動産

譲渡日 2021年5月末日(予定)

譲渡価格及び譲渡の相手先

譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

(3) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、第15期の損益計算書において、固定資産売却益4,230百万円を特別利益に計上する予定です。